

1月7日からの大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和3年2月22日
15時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：2月22日15:00現在）

(1) 気象の概況と見通し

<気象概況>

- 7日から8日朝にかけて低気圧が急速に発達しながら日本海から北日本を通過して千島近海へ進み、その後日本の上空に強い寒気が流れ込んで強い冬型の気圧配置となった。冬型の気圧配置は11日にかけて続いた。
- 7日から8日にかけて北日本と東日本の日本海側を中心に広い範囲で非常に強い風が吹き、秋田県八森では7日に最大瞬間風速42.4m/s、最大風速28.1m/sを観測し、ともに観測史上1位の記録を更新した。
- 7日以降11日にかけて、北日本から西日本にかけての日本海側を中心に断続的に強い雪が降り、普段雪の少ない九州や四国などでも積雪となったところがあった。北陸地方を中心に7日から9日にかけて発達した雪雲が流れ込み続けたため、3時間に20センチを超える顕著な降雪量を観測し、新潟県高田では9日に24時間降雪量103センチを観測し、観測史上1位の記録を更新した。

2) 積雪の観測値（1月7日00時～1月11日24時）

・主な最深積雪（アメダス観測値）

山形県	最上郡大蔵村	肘折	330cm	11日12時00分
新潟県	上越市	安塚	307cm	10日13時00分
青森県	青森市	酸ヶ湯	302cm	8日11時00分
新潟県	十日町市	十日町	301cm	10日17時00分
新潟県	中魚沼郡津南町	津南	272cm	10日13時00分
新潟県	上越市	高田	249cm	11日09時00分
岐阜県	大野郡白川村	白川	245cm	11日05時00分
新潟県	魚沼市	守門	245cm	10日20時00分
新潟県	魚沼市	小出	218cm	10日19時00分
	妙高市	関山	218cm	11日09時00分

・主な期間降雪量（アメダス観測値）

新潟県	上越市	高田	213cm
岐阜県	大野郡白川村	白川	192cm
新潟県	糸魚川市	能生	192cm

新潟県	上越市	安塚	189cm
新潟県	十日町市	十日町	189cm
福井県	大野市	大野	158cm
新潟県	妙高市	関山	147cm
富山県	砺波市	砺波	145cm
新潟県	長岡市	長岡	144cm
新潟県	中魚沼郡津南町	津南	140cm
石川県	加賀市	加賀菅谷	140cm

(3) 風の観測値 (1月7日00時～1月11日24時)

・主な風速 (アメダス観測値)

山形県	酒田市	飛島	31.9m/s	(西南西)	7日16時00分
新潟県	佐渡市	相川	28.6m/s	(南西)	7日15時19分
秋田県	山本郡八峰町	八森	28.1m/s	(西北西)	7日20時13分
新潟県	佐渡市	両津	26.7m/s	(西南西)	7日15時26分
秋田県	秋田市	雄和	24.8m/s	(西)	7日19時27分
北海道	幌泉郡えりも町	えりも岬	24.6m/s	(西)	8日09時28分
青森県	西津軽郡深浦町	深浦	23.7m/s	(西北西)	7日20時18分
秋田県	にかほ市	にかほ	23.5m/s	(西北西)	7日19時11分
秋田県	秋田市	秋田	23.4m/s	(西)	7日19時08分
新潟県	新潟市西蒲区	巻	23.2m/s	(西南西)	7日14時57分

・主な瞬間風速 (アメダス観測値)

秋田県	山本郡八峰町	八森	42.4m/s	(西北西)	7日20時09分
山形県	酒田市	飛島	42.2m/s	(西南西)	7日15時52分
石川県	輪島市	三井	39.6m/s	(南西)	7日13時17分
新潟県	佐渡市	両津	38.5m/s	(西南西)	7日14時05分
秋田県	秋田市	秋田	36.9m/s	(西)	7日19時32分
新潟県	新潟市西蒲区	巻	36.7m/s	(西)	7日14時56分
新潟県	佐渡市	相川	36.6m/s	(南西)	7日15時19分
石川県	羽咋市	羽咋	36.0m/s	(西南西)	7日13時34分
新潟県	長岡市	寺泊	35.9m/s	(西)	7日15時03分
秋田県	能代市	能代	35.3m/s	(北西)	7日19時40分

2 人的・物的被害の状況 (消防庁情報: 2月22日15:00現在)

(1) 車両立ち往生によるもの

○人的被害

【富山県】軽症2人 (小矢部市)

【福井県】軽症5人 (福井市2、坂井市2、永平寺町)

○車両の立ち往生への対応

【新潟県】国道8号線にて発生（滞留解消）

○ 上越地域消防局（救助・救急要請なし）

【富山県】東海北陸自動車道にて発生（滞留解消）

・ 1月10日 4時00分 自衛隊に対して災害派遣を要請

・ 1月10日 災害救助法適用を決定（砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市）

○ 砺波地域消防組合消防本部

・ 1月 9日 20時56分 待機車両内にて体調不良を訴えた20代女性を医療機関へ搬送済（軽症・頭痛）（再掲）

・ 1月10日 1時50分 待機車両内にて体調不良を訴えた40代男性を医療機関へ搬送済（軽症・倦怠感）（再掲）

【富山県】県道62号線等にて発生（滞留解消）

○ 富山市消防局（救助・救急要請なし）

【福井県】北陸自動車道にて発生（滞留解消）

・ 1月10日 4時00分 自衛隊に対して災害派遣を要請

・ 1月10日 災害救助法適用を決定（福井市、あわら市、坂井市）

○福井市消防局及び嶺北消防組合消防本部

・ 1月 9日 17時00分 待機車両内にて体調不良の生後4ヶ月男児を医療機関へ搬送済（軽症・脱水症状）（再掲）

・ 1月 9日 22時58分 待機車両内にて体調不良の40代男性を医療機関へ搬送済（軽症・ぜんそく発作）（再掲）

・ 1月 9日 23時47分 待機車両内にて体調不良の40代男性を医療機関へ搬送済（軽症・痺れ感）（再掲）

・ 1月10日 13時25分 待機車両内にて体調不良の50代男性を医療機関へ搬送済（軽症・倦怠感）（再掲）

・ 1月11日 2時22分 待機車両内にて体調不良の50代男性を医療機関へ搬送済（軽症・意識障害）（再掲）

【福井県】中部縦貫自動車道にて発生（滞留解消）

○ 永平寺町消防本部（救助・救急要請なし）

(2) 除雪作業中の事故等によるもの

都道府県	市町村	人的被害					住家被害					
		死者 人	行方不明 人	負傷者		合計 人	全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	床上 浸水 棟	床下 浸水 棟	合計 棟
				重傷 人	軽傷 人							
北海道	小計	2				2						
千葉県	小計	5				5						
岩手県	小計	2				2						
秋田県	小計	5				5			192			192
山形県	小計	2		9	8	19			28			28
栃木県	小計				1	1			1			1
千葉県	小計			1	5	6						
新潟県	小計	7		4	16	27		1	19			20
富山県	小計	3		24	43	70			4		2	6
石川県	小計	2		6	39	47			52		2	54
福井県	小計	6		12	59	77	1	1	1	2	14	19
岐阜県	小計	1				1						

(3) 孤立の状況

【富山県】氷見市において5地区88世帯168人が倒木により孤立

→うち3地区73世帯135人の孤立が解消

→解消

小矢部市において1地区3世帯4人が積雪により孤立

→解消

【石川県】七尾市において1地区39世帯84人が倒木により孤立

→解消

宝達志水町において3地区18世帯36人が倒木により孤立

→うち2地区4世帯9人の孤立が解消

→解消

【岐阜県】郡上市において1地区110世帯243人が積雪により孤立

※上記の他、同地区のスキー客等約280人が積雪により孤立

→解消

3 避難の状況（内閣府情報：2月22日 15:00 現在）

閉鎖済み

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：2月22日 14:00 現在）

○北海道電力，東北電力，東京電力，中部電力，北陸電力，中国電力，四国電力：被害情報なし

イ 一般ガス（経済産業省情報：2月22日 14:00 現在）

・現時点で被害なし

ウ 水道（厚生労働省情報：2月22日 14:00 現在）

○水道の被害状況

・現時点で全て復旧済み

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
断水解消済み				
【秋田県】 秋田市	26	0	1/8 1/12~1/13	・ポンプ場の停電による断水（復旧済み） ・水道管の凍結が原因と見られる配水池 内水量の減少により断水（復旧済み）
八峰町	30	0	1/8	・ポンプ場の停電による断水 （復旧済み）
【新潟県】 上越市	1	0	1/12~1/14	・ポンプ場の停電による断水 （復旧済み）
【岐阜県】 飛騨市	10	0	1/12	・水道管の破断による断水 （復旧済み）
【京都府】 京都市	900	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池 内水量の減少により断水（復旧済み）
福知山市	132	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池 内水量の減少により断水（復旧済み）
和束町	168	0	1/10~1/11	・水道管の凍結が原因と見られる配水池 内水量の減少により断水（復旧済み）

【島根県】 大田市	132	0	1/10~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【島根県】 邑南町	130	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
川本町	50	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
浜田市	2,082	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【岡山県】 赤磐市	91	0	1/13~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
矢掛町	500	0	1/11~1/16	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【広島県】 廿日市市	560	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【山口県】 岩国市	890	0	1/12~1/13	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
長門市	2,050	0	1/10~1/13	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
萩市	727	0	1/11~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【徳島県】 東みよし町	1,000	0	1/11~1/13	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【高知県】 四万十市	1,270	0	1/10~1/14	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【福岡県】 赤村	450	0	1/11	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
香春町	3,672	0	1/10~1/11	・凍結による水道管の破損により断水（復旧済み）
【長崎県】 壱岐市	170	0	1/10~1/11	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【大分県】 宇佐市	130	0	1/10~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
杵築市	80	0	1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
九重町	782	0	1/11~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
由布市	80	0	1/10~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
合計	16,113	0		

エ 通信関係（総務省情報：2月22日 15:00 現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 （注1）	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・被害情報なし
	NTT コミュニケーションズ*	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯 電話等 （注2）	NTT ドコモ	・エリア支障なし。→復旧済み
	KDDI (au)	・エリア支障なし。→復旧済み
	ソフトバンク	・復旧済み。
	楽天モバイル	・復旧済み。

（注1）事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。「被害情報なし」であっても、通信ビルから利用者の設備（電柱や通信ケーブル等）の罹災により固定電話等が利用できない場合がある。

○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：

岐阜県：基地局 1 局、ヘリとの通信用の携帯基地局 1 局が停止中（雪崩により局舎が半壊。内部の連絡用無線であり、他の通信用システムにより代替運用可能。）

- ・市町村防災行政無線：

岐阜県白川村：基地局 1 局、固定局 2 局が停止中（雪崩により局舎が半壊。現在も役場の南側と北側の地区への情報伝達に支障が発生中。南側の地区については同地区付近に中継用の固定局を開設し、被害のあった固定局の代替とする。北側の地区については一斉情報配信システムを利用し、住民への連絡手段を確保済み。）

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

オ 放送関係（総務省情報：2月22日 15:00 現在）

<地上波（テレビ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
秋田県湯沢市 (横堀秋ノ宮)	秋田朝日放送	受信設備への 着雪	517 世帯	復旧済
新潟県新発田市 (宮古木)	NHK、新潟放送、NST新潟総合テレビ、テレビ新潟放送網、新潟テレビ21	停電、 受信ケーブル 断線	519 世帯	復旧済

<地上波（ラジオ）>

被害情報なし

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
秋田県秋田市の一部	(株)秋田ケーブルテレビ	停電	約 1,000 世帯	復旧済
石川県宝達志水町の一部	宝達志水町	停電、断線	約 100 世帯	一部（約 85 世帯）復旧済

カ 高圧ガス・鉱山・火薬類（経済産業省情報：2月22日 14:00 現在）

- ・現時点で被害なし

キ 製油所・油槽所（経済産業省情報：2月22日 14:00 現在）

- ・現時点で被害なし

ク SS（経済産業省情報：2月22日 14:00 現在）

- ・現時点で被害なし

(2) 原子力施設関係の状況（原子力規制庁情報：2月22日 15:00 現在）

- ・被害情報なし

(3) 道 路（国土交通省情報：2月22日 10:00 現在）

ア 高速道路

通行止め等：雪による通行止めなし

※参考：1/7 以降の最大 18 路線（1/9 とりまとめ時点）

※E8 北陸道 福井 IC～加賀 IC（上り）約 700 台

E8 北陸道 武生 IC～加賀 IC（下り）約 900 台 等の車両滞留が発生も解消済み

イ 有料道路

通行止め等：雪による通行止めなし

ウ 直轄国道

通行止め等：雪による通行止めなし

エ 補助国道

通行止め等：雪の被災による通行止めなし

(4) 交通機関

ア 鉄道（国土交通省情報：2月22日 10:00 現在）

○運転を見合わせている路線：なし

（参考：1/7以降の最大 17事業者 53路線）

○今後、運転を見合わせる予定の路線：なし

イ 航空関係（国土交通省情報：2月22日 10:00 現在）

○空港施設等被害なし

○欠航便：1月7日 国内線 541便（ANA253便、JAL146便、その他142便）

1月8日 国内線 397便（ANA178便、JAL108便、その他111便）

1月9日 国内線 286便（ANA 87便、JAL 86便、その他113便）

1月10日 国内線 66便（ANA 29便、JAL 14便、その他 23便）

1月11日 国内線 13便（ANA 3便、JAL 8便、その他 2便）

1月12日 国内線 79便（ANA 34便、JAL 31便、その他 14便）

1月13日 国内線 12便（ANA 3便、JAL 9便）

1月14日 国内線 4便（ANA 4便）

ウ 海事関係の状況（国土交通省情報：2月22日 10:00 現在）

○運休状況：全航路において運航再開。

※最大：1/8 106事業者 120航路において、運休又は一部運休。

エ 自動車関係の状況（国土交通省情報：2月22日 8:30 現在）

バスの運休状況

○高速バス 運休、一部運休 なし（参考：1/7以降の最大 81社 248路線運休）

○路線バス 運休 なし（参考：1/7以降の最大 37社 210路線運休）

・京福バス（特急 一乗谷朝倉バス 一乗谷～永平寺間）

※国道364号の通行同止めの影響により区間運休が継続。当該区間は山間部にあり、春先の雪解けまで待たないと復旧しない見込み。

(5) 医療関係（厚生労働省情報：2月22日 11:00 現在）

ア 医療施設の被害状況

・医療機関について、継続した停電被害は解消した。

	停電		備考
	最大	現在	
秋田県	2	0	

秋田市医療圏	2	0	
合計	2	0	

※秋田県庁に照会し、上記以外に被害報告は確認されていない。

イ DMAT（災害派遣医療チーム）の活動状況（2月22日 11:00 現在）

- ・EMISでDMAT隊の活動報告無し。

ウ 医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

- ・業界団体等を通じて被害状況の確認を依頼（1/6）。
- ・シオノギファーマ株式会社の金ヶ崎工場（岩手県）のタンクから、化学物質のジクロロメタンが漏出（原因は、タンク上部からの落水により排出弁が開いた可能性が高いと推測された）。現時点で健康被害、医薬品の安定供給への支障は生じていない。環境への影響について、漏出タンク付近の土壌からジクロロメタンが検出されたため、岩手県及び金ヶ崎町の指導の元、モニタリング調査を継続しつつ、漏出部付近の土壌からジクロロメタンを回収中。工場外排水のモニタリング調査や周辺河川における水質測定結果において異常は認められていない（2/22）。引き続き情報収集に努める。
- ・大雪の影響による、医薬品メーカーの物流センター（富山県）から医療機関又は卸業者への配送遅延は解消している（2/22）。

エ 在宅人工呼吸療法患者への対応

- ・秋田県、新潟県に対し、在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院における在宅療養患者の入院調整等の支援の必要性等に関する情報収集を行うよう依頼（1/8）。
- ・秋田県、新潟県からは、在宅療養患者の入院調整等の支援の必要性のある医療機関に関する情報は報告されなかった（1/8）。

(6) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：2月22日 14:00 現在）

各都道府県・指定都市・中核市に対し、管内社会福祉施設等の施設管理者へ、気象・防災情報に留意しつつ、大雪に関する注意喚起や停電等への備え（非常用自家発電設備等の確認や燃料の確保など）について呼びかけを依頼。また、市町村や社会福祉施設等との連絡体制の確保とともに、大雪の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集と被害が生じた場合の情報提供を依頼。（1/6）。

ア 高齢者関係施設の被害状況

- ・秋田県の8施設で停電があったが、全て復旧済。引き続き情報収集に努める。

イ 障害児・者関係施設の被害状況

- ・秋田県の11施設で停電があったが、全て復旧済。引き続き情報収集に努める。

ウ 児童関係施設等の被害状況

- ・秋田県の保育所13施設で停電があったが、全て復旧済。引き続き情報収集に努める。

(7) 農林水産関係（農林水産省情報：2月22日 15:00 現在）

○農林水産関係被害の概要

区分	主な被害	被害数	被害額(億円) (*1)	被害地域(現在27道府県より報告あり)
農 等 作 物	農作物等(*2)	184.0ha	3.6	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、岐阜、京都、兵庫、和歌山、島根、高知、佐賀、大分、鹿児島(21道府県)
	樹体(*3)	213.9ha	1.4	岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、富山、石川、鳥取、島根(10県)

	家畜	54,114 頭羽	0.9	青森、山形、新潟、石川、鳥根、広島 (6県)
	畜産物 (生乳)	1 トン	0.0	岩手、新潟 (2県)
	農業用ハウス	15,408 件 [4,819 件]	94.3	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、岐阜、滋賀、京都、兵庫、和歌山、鳥取、島根、広島、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分 (26 道府県) ※ 被害数の[]書きは全壊と判明した件数
	農業用倉庫・処理加工施設等	503 件	3.6	北海道、岩手、宮城、山形、群馬、新潟、富山、石川、滋賀、鳥取、島根 (11 道府県)
	畜産用施設	450 件	5.6	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根、広島、佐賀、大分 (17 道府県)
	在庫品	二	0.0	宮城
	共同利用施設	407 件	5.5	岩手、新潟、富山、石川、福井、大分 (6県)
	農業・畜産用機械	263 件	1.7	青森、岩手、宮城、新潟、京都、広島 (6 道府県)
	その他	54 件	0.6	岩手、新潟、愛媛、島根、大分 (5県)
	小計		117.3	
林野関係	林地荒廃	3 箇所	1.3	秋田、新潟、富山 (3 県)
	木材加工・流通施設	17 件	0.3	山形、新潟、島根 (3 県)
	特用林産物施設等	41 件	0.5	岩手、秋田、新潟、富山、岐阜、鳥取、大分 (7 県)
	小計		2.1	
水産関係	漁船	38 隻	0.0	北海道、山形、新潟、富山 (4 県)
	漁具	1 件	調査中	北海道
	養殖施設	1 件	調査中	北海道
	水産物	1 件	調査中	北海道
	漁具倉庫等	50 件	調査中	北海道、新潟 (2 県)
	漁業用施設等	2 件	0.0	石川
	共同利用施設	18 件	0.0	山形、新潟 (2 県)
	小計		0.1	
	合計		119.5	

* 1 : 現時点で都道府県から報告があったものを記載しており、引き続き調査中。なお、報告には被害数、被害額が調査中のものも含まれる。

* 2 : トマト、ねぎ、ほうれん草、だいこん、せり、アスパラ菜、八色菜、ブロッコリー、水菜、小松菜、しいたけ、きゅうり、ナス、きゃべつ、アスパラガス、いちご、花き等

* 3 : さくらんぼ、りんご、もも、ぶどう、なし等

○農作物等の被害状況

- ・ パイプハウスの倒壊、破損
- ・ 野菜、果樹、花きの損傷、倒伏
- ・ 畜舎倒壊等による家畜 (牛、豚、鶏) の斃死
- ・ 資材庫、格納庫、集荷所等の倒壊、破損
- ・ 堆肥舎、牛舎、豚舎、鶏舎、飼料倉庫の倒壊、破損
- ・ 共同利用施設 (ライスセンター、パイプハウス等) の倒壊、破損
- ・ 県施設 (パイプハウス等)、果樹棚等の被害
- ・ 漁船の転覆、沈没
- ・ 養殖施設の損傷による養殖物 (ホタテ) の斃死
- ・ 漁協事務所の損傷
- ・ 漁業用施設 (防波堤、物揚場) の破損
- ・ 水産業共同利用施設 (荷捌き所、種苗生産施設等) の破損

(8) 文教施設関係 (文部科学省情報 : 1月14日 13:00 現在)

物的被害

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等 (施設)		計
岩手県						1							1
秋田県			13							4			17
山形県					1					3			4
新潟県			45			3				20			68
富山県					1								1
計			59		5					27			91
5県			小	30	高	1			重文(建)	4			
			中	18					登録(建)	4			
			高	9	大学	1							
			特別	1	短大	3							
			ほか	1	史跡	7							
						特天	1						
						景観	7						
						伝建	2						
						ほか	2						

主な被害状況 : 屋根、庇等の一部破損や倒木 等

(9) 金融機関等関係 (金融庁情報 : 2月22日 15:00 現在)

・復旧済み

※最大時6金融機関9店舗で臨時休業(8日12時30分)、2金融機関13箇所の
ATMで利用不可(同)

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

- ・ 12月28日 14:00 情報連絡室設置

(2) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- ・ 1月6日 13:15 関係省庁災害警戒会議
- ・ 1月15日 15:00 関係省庁災害対策会議
- ・ 1月22日 17:00 関係省庁災害対策会議

「令和2年12月～令和3年1月の大雪被害に関する対応策」決定

(3) 閣僚会議の実施

- ・ 1月8日 15:30 1月7日からの大雪等に関する関係閣僚会議

(4) 災害救助法の適用

- ・ 令和3年1月7日からの大雪による災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、秋田県4市2町1村、新潟県6市、福井県5市、富山県4市にそれぞれ災害救助法の適用を決定した。

【秋田県】 横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

【新潟県】 長岡市、柏崎市、十日町市、糸魚川市、妙高市、上越市

【福井県】 福井市、あわら市、坂井市、大野市、勝山市

【富山県】 砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市

6 各省庁等の対応

(1) 内閣府の対応

- ・ 1月6日 13:15 内閣府情報連絡室設置
- ・ 1月10日 6:30 内閣府情報対策室に改組
- ・ 1月10日 9:10 内閣府調査チーム 福井県庁に向けて出発
- ・ 1月14日 小此木防災担当大臣による新潟県及び富山県現地視察

(2) 警察庁の対応

- ・ 関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立（1/7～）
- ・ 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施（1/7～）
- ・ 新潟、富山及び福井県機動警察通信隊によるモバイル活動映像を官邸に送信（1/10 9:50～17:54）
- ・ 警察ヘリ ※被害情報の収集、官邸等へのヘリテレ映像の配信
 - ・ 10日 新潟、福井（10:27～15:30）
 - ・ 11日 福井（08:45～16:57）
 - ・ 12日 福井（10:30～11:56）
 - ・ 13日 福井（10:06～15:59）

(3) 消 防 庁の対応

- 1月6日 13時15分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
 13時53分 都道府県、指定都市に対し「7日からの大雪等についての警戒
 情報」を发出
- 1月10日 6時30分 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部に改組（第
 2次応急体制）→ 1月13日 17時00分 廃止

(4) 防 衛 省の対応

以下のとおり、富山県知事等から災害派遣要請があり、災害派遣を実施中。

要請日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
1月5日（火） 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 （秋田）	横手市	除排雪
1月6日（水） 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 （秋田）	湯沢市 羽後町	除排雪
1月8日（金） 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 （秋田）	東成瀬村	除排雪
1月10日（日） 04時00分	富山県知事	陸自 第14普通科連隊長 （金沢）	富山県	滞留車両周辺の除雪及び 燃料・食料等の配布
1月10日（日） 04時00分	福井県知事	陸自 第14普通科連隊長 （金沢）	福井県	北陸自動車道の滞留車両 周辺の除雪及び燃料・食 料等の配布
1月10日（日） 13時39分	新潟県知事	陸自 第5施設群長 （高田）	上越市	高齢者施設等の除排雪支 援
1月10日（日） 18時36分	新潟県知事	陸自 第12旅団長 （相馬原）	柏崎市	高齢者施設等の除排雪支 援
1月11日（月） 05時30分	福井県知事	陸自 第14普通科連隊長 （金沢）	福井県	国道8号線の滞留車両の 牽引・除雪支援

※秋田県からの災害派遣要請については、10日（日）1600撤収要請

※富山県からの災害派遣要請については、11日（月）0030撤収要請

※新潟県からの災害派遣要請のうち、柏崎市については、11日（月）1722撤収要請

※福井県からの災害派遣要請については、12日（火）1000撤収要請

※新潟県からの災害派遣要請のうち、上越市については、12日（火）1518撤収要請

<活動実績【1月6日～12日】>

- 7日（木）、陸上自衛隊第21普通科連隊の部隊（計約120名）が秋田県内の3市町（横手市、湯沢市、羽後町）の木造校舎の小中学校及び高齢者宅等における除排雪作業等を実施。
- 8日（金）、陸上自衛隊第21普通科連隊の部隊（計約170名）が秋田県内の3市町（横手市、湯沢市、羽後町）の高齢者宅における除排雪作業を実施。
- 9日（土）、陸上自衛隊第21普通科連隊の部隊（計約300名）が秋田県内の4市町（横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村）の高齢者宅における除排雪作業を実施。
- 10日（日）、陸上自衛隊第21普通科連隊及び第39普通科連隊の隊員（計約370名）が4市町村（横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村）において除排雪作業を実施。
- 10日（日）、陸上自衛隊第14普通科連隊等の隊員（計約450名）が東海北陸道及び北陸道において、滞留車両周辺の除雪、けん引及び燃料・食料等の配布を実施。
- 10日（日）、第5施設群の隊員（計約70名）が上越市において除排雪作業を実施。
- 11日（月）、陸上自衛隊第10施設大隊（愛知・春日井）の隊員（計約50名）が北

陸自動車道路において、第14普通科連隊(石川・金沢)等の隊員(計約170名)が国道8号線において、除雪等の対応を実施。

○11日(月)、UH-1×1機(映像伝送装置未搭載)により、16時05分～16時20分の間、航空偵察を実施。

○11日(月)、陸上自衛隊第5施設群(新潟・高田)及び第2普通科連隊(新潟・高田)の隊員(計約180名)が2市(上越市、柏崎市)において除排雪作業を実施。

○12日、陸上自衛隊第5施設群(新潟・高田)の隊員約50名が、上越市において除排雪作業を実施。

<連絡員(LO)の派遣状況>

○リエゾンの最大派遣数 31名

(5) 海上保安庁の対応

○勢力(大雪への対応 1月8日～15日)

航空機延べ137機(固定翼延べ49機、回転翼延べ88機)

※釧路基地、千歳基地、函館基地、仙台基地、羽田基地、中部基地、関空基地、新潟基地、美保基地、北九州基地

○体制(暴風・波浪への対応)

・第一管区(北海道)

1月7日1530 警戒配備発令 (1月8日1006解除)

1月8日1354 警戒配備発令 (1月9日0655解除)

1月10日1116 警戒配備発令 (1月10日1455解除)

1月13日1304 警戒配備発令 (1月13日1614解除)

1月14日0308 警戒配備発令

・第二管区(東北)

1月7日1030 警戒配備発令 (1月8日0348解除)

・第九管区(北陸・信越)

1月7日0600 警戒配備発令 (1月7日2350解除)

○自治体との連携

・関係部署と自治体間の連絡体制維持

・2月22日1030現在、当庁への支援要請等なし

○確認している主な被害情報等

下記地域において、係留中の小型船舶等が積雪により転覆・水没。人命に被害なし。

○富山県 48隻 ○新潟県 4隻

○航行警報等の発出状況

① 航行警報 0件

② 海の安全情報 12件 [継続中0件](積雪による係留船の浸水・転覆事故防止等に係る注意喚起)

○港湾における避難勧告等の発出状況

① 第一体制(警戒勧告) 0港

② 第二体制(避難勧告) 0港

③ 臨海部の重要施設周辺海域での錨泊制限等の発出状況

- ・ 出光北海道シーバース (12日1800発令、13日0830解除)
(14日0540発令、14日0955解除)
- ・ 秋田国家石油備蓄基地 (6日0900発令、8日0900解除)
- ・ 酒田共同火力発電所 (5日1730発令、8日0900解除)
- ・ 南本牧はま道路等 (7日0900発令、7日1800解除)
- ・ 神戸空港 (7日0420発令、7日1557解除)
- ・ 米子空港 (6日1620発令、7日1513解除)

(6) 総務省の対応

- ・ 1月6日(水)13時15分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置
- ・ 1月8日(金)、総務省災害関係局長級会議(第1回)開催(メール開催)
- ・ 1月5日、主要通信事業者に対し、自家発電施設の燃料確認・補給等通信設備の確認、非常通信手段の確認や衛星携帯電話等の事前貸出等による行政機関・病院・社会福祉施設等との連絡体制の確保、早期復旧体制の確立、都道府県庁及び市町村へのリエゾン派遣、車載型基地局や可搬型基地局等の応急復旧機材の活用準備、倒木処理等に対する自治体等との連携について準備等を進めるよう注意喚起。

○関係機関への依頼状況

- ・ 各地方総合通信局及び関係事業者に対し、年末年始期間中の連絡体制の確保、降雪災害への対応準備及びプッシュ型による積極的な災対機器の貸出の実施を依頼。
- ・ 全国の非常通信協議会会員に対し、注意喚起・非常通信ルートの確認を依頼。
- ・ 各地方総合通信局等からのMIC-TEAMの派遣の準備等、年末年始から引き続き、円滑な災害対応に向けた体制を整備。

○中央防災通知を踏まえて各放送事業者へ「降積雪期における防災態勢の強化について」要請。

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出自治体等	貸出機器	台数	(参考) 事業者貸出数
国土交通省東北地方整備局	スマートフォン	—	10→0
秋田県横手市	衛星携帯電話	—	6→0
石川県羽咋市	衛星携帯電話	—	2→0
石川県宝達志水町	携帯電話	—	10→0

○ 財政支援について

- ・ 1月25日(月)、地方団体における当面の資金繰りを円滑にするため、災害救助法の適用の対象となった団体など、平年を大きく上回る大雪に見舞われた団体で繰上げ交付を希望した218市町村を対象に、3月に交付すべき特別交付税の一部、369億円を繰上げて交付。

<事業者の対応>

1. 通信関係

(1) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

- ・ NTTドコモ 車載型基地局 1→0台

2. 放送関係

(1) NHKにおける放送受信料の免除

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約、及び災害対策基本法に基づく避難の勧告、指示又は退去命令を継続して1か月以上受けているものの放送受信契約について、1月から2月までの2か月間の放送受信料を免除。

(2) スカパーJ S A T (株)

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、1月分の視聴料等を免除。

(3) (株)WOWOW

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、1月分の視聴料を免除等。

3. 避難所等支援

○携帯電話等貸出状況（再掲）

・NTT ドコモ スマートフォン10→0台、衛星携帯電話8→0台、携帯電話10→0台

(7) 文部科学省の対応

○省内の体制整備等

- ・7日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議に、文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）が出席（令和3年1月6日）
- ・文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和3年1月6日13時15分）

○事前の対策

- ・全国の各都道府県教育委員会に対し、児童生徒等や教職員の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和3年1月5日12時23分、令和3年1月6日10時40分、令和3年1月7日10時42分、令和3年1月8日11時11分、令和3年1月9日14時7分、令和3年1月10日12時51分）
- ・全国の各都道府県教育委員会に対し、降積雪期における防災態勢の強化等についての通知（令和2年11月27日付）を再周知。（令和3年1月7日）

(8) 厚生労働省の対応

- ・令和2年12月28日 14:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

●医療関係

(1) 医療関係全般

各都道府県に対し、大雪の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（1/6）。

(2) 7日からの大雪等に係るEMISの運用状況（2月22日11時00分）

・災害モード なし

・警戒モード なし

（参考：以前、災害又は警戒モードで現在通常モード）

秋田県、新潟県、富山県、石川県、福井県、島根県、佐賀県

●保健・衛生関係

(1) 人工透析

各都道府県に対し、大雪等に伴い、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるように注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼（1/6）。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請した（1/6）。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼した（1/6）。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

●障害福祉関係

○ 特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の損害を受けた被災者を所得制限の対象外とする等の特例措置について都道府県等に要請（1/7）。

○ 被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（1/7：秋田県、1/10：新潟県、福井県及び富山県）。

○ 避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について

災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する障害児者やその家族に対する支援に当たって、障害特性等に応じた特段の配慮を講ずるよう要請（1/7：秋田県、1/10：新潟県、福井県及び富山県）。

○ 被災した就労継続支援A型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨及び今後、令和3年1月7日からの大雪による災害により災害救助法の適用を受けることとなった市町村においても同様の取扱いとする旨を都道府県等に周知（1/7、1/12）。

○ 市町村が障害者（児）についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を周知（1/7：秋田県、1/10 新潟県、福井県及び富山県）。

○ 災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

災害により被災した要援護者の児童福祉施設での受入れに係る特例措置等について周知（1/7）。

○ 令和3年1月7日からの大雪による災害の発生に伴う児童福祉施設等の人員基準等の取り扱いについて

他施設等からの応援職員派遣に伴う設備や人員基準等の緩和について周知（1/7）。

- 災害救助法が適用された自治体に対して、避難所において居宅介護等を提供した場合や障害者支援施設等において日常のサービス提供に著しい支障が生じない範囲で定員を超過して要援護者等を受け入れた場合等でも、事業者に対して所定の報酬を支払うことが可能となることを周知。(1/15: 秋田県、新潟県、富山県及び福井県)

●児童福祉関係

(1) 利用者関係

- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請(1/7)。
- ・母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること
 - ・児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと
 - ・保育所等を利用している方々等で、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができること等
- 各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ等に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供(1/7)。
- 各都道府県等に対して、被災した妊産婦及び乳幼児への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請(1/7)。
- ・保健師・助産師等が支援する際に、保温、栄養、感染症防止、休息など健康管理に配慮した相談支援などを継続的に行うこと

(2) 事業者関係

- 各都道府県等に対して、被災地に応援職員を派遣する施設(派遣元施設)において、被災地に職員を派遣したことで、派遣元施設における職員が一時的に不足し、人員配置基準を満たさなくなる場合等の、人員及び設備等の基準の適用を、柔軟に取り扱って差し支えない旨を周知。(1/7)
- 各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。(1/7)

(3) その他

- 各都道府県等に対して、被災した要援護者への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請。(1/7)
- ・被災地域の児童養護施設等に入所する児童等の広域的な受入体制の構築
 - ・当該児童等に係る費用徴収の減免措置等が行える等
- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。(1/7)
- ・児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置
 - ・母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等

(9) 農林水産省の対応

<本省>

- ・大臣官房地方課災害総合対策室に年末年始の大雪に関する農林水産省 災害情報連絡室設置 (12月28日(月)14:00)
- ・1月7日からの大雪等に関する関係閣僚会議の概要及び総理発言を、省内各局庁及び地方農政局等へ共有した上で、関係自治体等と緊密に連携し、速やかな被害情報の収集・報告するよう指示 (1月8日(金))
- ・水産庁が水産庁災害情報連絡会議を開催(メール開催)(1月8日(金))
- ・野上農林水産大臣が新潟県において現地調査(1月23日(土))
- ・葉梨農林水産副大臣が秋田県において現地調査(1月24日(日))
- ・水産庁が水産庁災害情報連絡会議を開催(メール開催)(1月28日(木))
- ・大臣官房地方課災害総合対策室に1月28日からの大雪等に関する農林水産省災害情報連絡室設置(1月28日(金)9:20)
- ・令和2年から3年までの冬期の大雪に関する農林水産省緊急自然災害対策本部(第1回)を開催(2月2日(火)15:30)「令和2年から3年までの冬期の大雪による被災農林漁業者への支援対策について」を決定)

<地方農政局等>

- ・北陸農政局災害対策本部(第3回)開催(1月7日(木)18:30)
(1月7日からの大雪等による被害情報の収集等を指示)
- ・北陸農政局災害対策本部(第4回)開催(1月14日(木)10:20)
(1月7日からの大雪等による被害情報の収集等を引き続き指示)
- ・北陸農政局災害対策連絡会議(第2回)開催(1月14日(木)15:00)(1月7日からの大雪等による被害情報の収集等を引き続き指示)
- ・北陸農政局長が新潟県、富山県において現地調査(1月19日(火))
- ・北陸農政局次長が福井県において現地調査(1月19日(火))
- ・北陸農政局次長が石川県において現地調査(1月20日(水))
- ・北陸農政局長が富山県において現地調査(1月21日(木))
- ・北陸農政局災害対策本部(第5回)開催(1月22日(金)10:15)
(今冬期の大雪等による被害情報の共有と今後の対応等について指示)
- ・東北農政局災害対策本部会議(第4回)開催(2月2日(火)15:50)
(支援対策の関係者への周知等を指示)
- ・北陸農政局災害対策本部(第6回)開催(2月3日(水)13:00)
(支援対策の関係者への周知等を指示)

○地方公共団体等に対する情報提供

- ・水産庁が「1月7日から9日頃にかけての暴風雪と大雪に対する備えと被害報告等について」を通知(1月5日)
- ・大臣官房が関係省庁災害警戒会議の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を再確認(1月6日)
- ・生産局が「暴風雪と大雪に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起について」を通知(1月6日)
- ・経営局が「暴風雪と大雪に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起及び農業保険の対応について」を通知(1月6日)

- ・水産庁が「降積雪期における水産業関係の被害防止に向けた対応について」を通知（1月6日）
- ・林野庁が「大雪における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知（1月7日）
- ・東北農政局が「令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を通知（1月8日）
- ・北陸農政局が「令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を通知（1月12日）
- ・農村振興局が「直轄工事受注企業に対する除排雪作業等への協力要請について」を通知（1月13日）
- ・生産局が「積雪による被害を受けた農業用ハウスの早期復旧に向けた対応について」を通知（1月14日）
- ・水産庁が「今冬期の大雪による被害漁業者等に対する資金の円滑な融通、既往債務の償還猶予等について（依頼）」を通知（1月20日）
- ・水産庁が「今冬季の大雪による漁業被害等に係る迅速かつ適切な損害評価等の実施及び共済金等の早期支払について（依頼）」を通知（1月27日）
- ・水産庁が「1月28日から30日頃にかけての暴風雪と大雪に対する備えと被害報告等について」を通知（1月28日）
- ・大臣官房が28日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、農林水産関係の被害状況の速やかな把握や不測時に備え、連絡体制を再確認（1月29日）
- ・経営局が「令和2年から3年までの冬期の大雪に係る農業次世代人材投資事業及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の取扱いについて」を通知（2月2日）

(10) 経済産業省の対応

- ・1月6日（水）13時15分 経済産業省災害連絡室を設置

(11) 国土交通省の対応

- 国土交通省災害対策連絡調整会議開催（1/16）
- 大雪に備えた国土交通省災害対策連絡調整会議開催（1/12）
- 大雪に関する幹部連絡会議開催（1/8）
- 大雪に対する国土交通省緊急発表
1/6（本省、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国）、1/7（九州）
- TEC-FORCE等の派遣
・派遣なし ※最大派遣 TEC-FORCE 全体 43名（1/10）
- 災害対策機械の派遣
・派遣なし ※最大派遣 除雪車 6台（1/10、1/14～1/19）

(12) 環境省の対応

【省全体関係】

- ・環境省災害情報連絡室を設置（1月7日）

【災害廃棄物関係】

- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を都道府県に発出。（1月15日）
被災した農業用ハウス等の農林水産関係廃棄物に係る災害廃棄物処理事業について

(13) 気 象 庁の対応

- ・ 関係機関と共同で1月6日14時に「大雪に対する国土交通省緊急発表」を実施。
- ・ 各地の気象台では、自治体に対しJETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣や説明会等を実施するとともに、状況に応じて関係機関と共同で「大雪に関する緊急発表」を行う等の対応を実施し、警戒を呼びかけ。

<JETT 派遣先>

- ・ 秋田県、秋田県東成瀬村、青森県、新潟県、石川県、鳥取県、佐賀県、福井県、山形県、富山県 のべ47人（1/4～1/18） ※TEC-FORCEの内数
- ・ 気象庁として、引き続き気象状況の把握と情報発信に努める。

(14) 消費者庁の対応

- ・ 停電中、屋内での発電機の使用は一酸化炭素中毒を引き起こす危険があることから、消費者庁 Twitter より屋内で発電機を使用しないよう注意喚起（1月8日17:15）
- ・ 消費者庁長官定例記者会見において「降雪に関する消費者への呼び掛け」を実施（1月13日 14:00）
- ・ 「消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について」において除雪機に関する注意喚起を実施（1月13日 15:00）

(15) 金融庁の対応

- ・ 1月7日、災害救助法の適用を決定したことを受け、東北財務局において、日本銀行との連名で秋田県内の金融機関等に対して、「令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を発出。
- ・ 災害救助法の適用を決定したことを受け、適用地域の所轄財務局及び日本銀行との連名で、4県内の金融機関等に対して、「令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を発出。

※1月7日：秋田県、1月12日：新潟県、福井県、富山県

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

【秋田県】 1月 5日 15時30分 災害対策本部設置

※1月 5日 16時00分 自衛隊に対して災害派遣を要請

→1月10日 16時00分 撤収

【山形県】 1月 1日 13時00分 災害対策本部設置

【新潟県】 1月10日 11時00分 災害対策本部設置

→2月 1日 8時30分 廃止

※1月10日 13時39分 住家の雪下ろしの対応のため自衛隊に対して災害派遣を要請

→1月12日 15時18分 撤収

【富山県】 1月10日 4時00分 雪害対策本部設置

→1月20日 13時30分 廃止

※1月10日 4時00分 自衛隊に対して災害派遣を要請

→1月11日 0時30分 撤収

【福井県】 1月10日 4時00分 災害対策本部設置

→1月19日 17時00分 廃止

※1月10日 4時00分 自衛隊に対して災害派遣を要請

→1月12日 10時00分 撤収